

# 貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,659,984	流動負債	5,508,663
現金及び預金	1,023,269	支払手形	786,234
受取手形	1,319,912	電子記録債務	988,884
電子記録債権	1,239,342	買掛金	521,777
売掛金	1,669,789	短期借入金	1,700,000
商品及び製品	1,012,770	1年内返済予定の長期借入金	477,778
仕掛品	74,212	リース債務	121,784
未成工事支出金	8,293	未払金	277,116
原材料及び貯蔵品	271,410	未払費用	124,914
前払費用	17,910	未払法人税等	77,734
その他	23,700	未払消費税等	89,036
貸倒引当金	△ 630	預り金	11,102
固定資産	6,679,918	賞与引当金	205,300
有形固定資産	5,701,420	役員賞与引当金	8,460
建物	722,033	設備関係支払手形	52,066
構築物	218,212	設備関係電子記録債務	32,336
機械及び装置	544,919	設備関係未払金	32,670
車両運搬具	1,947	その他	1,467
工具、器具及び備品	58,126	固定負債	1,026,751
土地	3,845,025	長期借入金	777,963
リース資産	278,567	リース債務	182,641
建設仮勘定	32,588	繰延税金負債	8,354
無形固定資産	150,310	長期未払金	5,148
借地権	114,689	長期預り金	52,644
ソフトウェア	24,755	負債合計	6,535,414
その他	10,864	(純資産の部)	
投資その他の資産	828,188	株主資本	6,576,784
投資有価証券	153,899	資本金	2,019,800
関係会社株式	525,260	資本剰余金	2,016,611
長期前払費用	13,470	資本準備金	505,000
差入保証金	18,259	その他資本剰余金	1,511,611
前払年金費用	107,653	利益剰余金	2,631,521
その他	9,645	その他利益剰余金	2,631,521
		繰越利益剰余金	2,631,521
		自己株式	△ 91,147
		評価・換算差額等	227,703
		その他有価証券評価差額金	227,703
資産合計	13,339,902	純資産合計	6,804,488
		負債・純資産合計	13,339,902

# 損 益 計 算 書

(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

単位：千円（単位未満切捨）

科 目	金 額	
売上高		10,444,147
売上原価		8,441,743
売上総利益		2,002,404
販売費及び一般管理費		1,641,647
営業利益		360,756
営業外収益		
受取利息	87	
受取配当金	25,626	
受取賃貸料	30,955	
工業所有権実施許諾料	4,920	
物品売却益	10,848	
雑収入	13,821	86,258
営業外費用		
支払利息	11,542	
賃貸費用	11,508	
雑損失	763	23,814
經常利益		423,200
特別利益		
固定資産売却益	1,507	
抱合せ株式消滅差益	199,740	201,248
特別損失		
固定資産除却損	24,562	24,562
税引前当期純利益		599,887
法人税、住民税及び事業税	79,311	
法人税等調整額	20,706	100,017
当期純利益		499,869

## 株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

単位：千円（単位未満切捨）

残高及び変動事由	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,611	2,016,611
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,611	2,016,611

残高及び変動事由	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,204,052	2,204,052	△ 91,132	6,149,330
当期変動額				
剰余金の配当	△ 72,400	△ 72,400		△ 72,400
当期純利益	499,869	499,869		499,869
自己株式の取得			△ 15	△ 15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	427,468	427,468	△ 15	427,453
当期末残高	2,631,521	2,631,521	△ 91,147	6,576,784

残高及び変動事由	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	202,579	202,579	6,351,910
当期変動額			
剰余金の配当			△ 72,400
当期純利益			499,869
自己株式の取得			△ 15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	25,124	25,124	25,124
当期変動額合計	25,124	25,124	452,577
当期末残高	227,703	227,703	6,804,488

## 個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの… 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価  
切下げの方法により算定)

未成工事支出金…………… 個別原価法

商品・原材料…………… 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価  
切下げの方法により算定)

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価  
切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 7～12年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用…………… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）  
であります。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金…………… 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務費用は、発生事業年度に費用処理することとしております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
…… 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- (2) その他の工事  
…… 工事完成基準

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

受取手形	50,110 千円
建物	357,214 千円
構築物	49,950 千円
機械及び装置	204,479 千円
土地	1,389,193 千円
計	2,050,948 千円

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	750,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	381,297 千円
長期借入金	758,203 千円
計	1,899,500 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,616,890 千円

### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	360,147 千円
短期金銭債務	445,430 千円

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

売上高	599,971 千円
仕入高	416,936 千円
支払運賃等	1,095,675 千円
営業取引以外の取引高	38,561 千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	168,203 株
------	-----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

固定資産	44,816	千円
賞与引当金	62,534	千円
投資有価証券	22,718	千円
未払事業税	5,476	千円
未払費用	9,713	千円
貸倒引当金	191	千円
その他	3,176	千円
繰延税金資産小計	148,627	千円
評価性引当額	△ 30,095	千円
繰延税金資産合計	118,531	千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	94,094	千円
前払年金費用	32,791	千円
繰延税金負債合計	126,886	千円
繰延税金負債の純額	8,354	千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	積水樹脂株式会社	所有 直接 0.42% 被所有 直接 23.90%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任なし	コンクリート二次製・商品等の販売	14,474	売掛金	52
				合成樹脂製・商品等の購入	187,635	支払手形 買掛金	83,306 45,402

- (注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ニッコーエクステリア株式会社	所有 直接 100%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任2名	コンクリート二次製・商品等の販売	571,799	電子記録債権 売掛金	251,348 89,248
				石材・砂利等の商品の仕入	22,324	買掛金	1,059
	株式会社サンキャリア	所有 直接 100%	当社製品の運送手配及び出荷業務 鉄筋加工品等の仕入 資金支援 役員の兼任2名	コンクリート二次製・商品等の運送手配	1,095,675	支払手形 買掛金	190,623 23,289
				鉄筋加工品等の仕入	206,976	未払金	99,741
				配当金の受取	10,000	—	—
	エヌアイシー株式会社	所有 直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任2名	コンクリート二次製・商品等の販売	13,612	受取手形 売掛金	7,404 335

- (注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。  
 短期貸付金の利息は、短期プライムレート+0.125%/年を適用しております。

### 3. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	積水樹脂アセットマネジメント株式会社	なし	資金の借入 役員の兼任1名	資金の借入	200,000	短期借入金	50,000
				利息の支払	286	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利(TIBOR) + 0.5%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

### 4. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社カネカ	当社役員 の近親者 が100%を 直接保有	当社製品の外注 委託	外注委託	50,166	支払手形	8,747
						買掛金	4,893

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額…………… 2,349 円 62 銭  
1 株当たり当期純利益…………… 172 円 61 銭

## 重要な後発事象に関する注記

### 連結子会社の吸収合併

当社は、2021年1月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるエヌアイシー株式会社を吸収合併することを決議し、2021年4月1日付で吸収合併いたしました。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称および事業の内容

###### ①結合企業

名 称	日本興業株式会社
事業内容	コンクリート二次製品の製造・販売等

###### ②被結合企業

名 称	エヌアイシー株式会社
事業内容	コンクリート二次製品（土木関連製品）の販売

##### (2) 企業結合日

2021年4月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

日本興業株式会社を存続会社、エヌアイシー株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

##### (4) 企業結合の目的

東日本地区における土木関連製品の拡販に向けて販売体制の効率化・強化を図ること  
で、土木資材事業のさらなる収益向上の実現を目的としております。

#### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。

なお、これにより、翌事業年度において抱合せ株式消滅差益として42,396千円を特別利益に計上する予定であります。